
平成 2 6 年度

近江八幡市
総務省方式改訂モデル
財務書類 4 表の分析と概要

〔 普 通 会 計 〕

〔 市 全 体 〕

〔 連 結 〕

平成 2 7 年 1 1 月

目 次

はじめに.....	1
1. 普通会計財務書類4表.....	2
(1) 貸借対照表（B／S）の概要.....	2
(2) 行政コスト計算書（P／L）の概要.....	5
(3) 純資産変動計算書（NWM）の概要.....	7
(4) 資金収支計算書（C／F）の概要.....	7
2. 連結財務書類4表.....	9
(1) 連結について.....	9
(2) 貸借対照表（B／S）の概要.....	11
(3) 行政コスト計算書（P／L）の概要.....	13
(4) 純資産変動計算書（NWM）の概要.....	15
(5) 資金収支計算書（C／F）の概要.....	16
3. 財務書類4表の分析.....	17
(1) 連単分析.....	17
(2) 資産形成度.....	19
(3) 世代間公平性.....	22
(4) 効率性.....	24
(5) 弾力性.....	26
(6) 市民一人あたりの財務書類.....	27
おわりに.....	29

はじめに

本格的な地方分権の時代を迎え、地方公共団体においては、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の取り組みが、より一層求められています。このような状況にあって、地域の持つあらゆる資源を効率的かつ効果的に活用しながら、迅速な意思決定と着実な課題解決を行っていくには、「経営の視点」を持った取り組みが必要となります。この取り組みを財政的な観点から進めるために、市の資産や負債の状況を把握するとともに、コスト意識の徹底をはじめとする企業の経営感覚の醸成に向けて、財務書類を作成しました。

また、地方分権の進展や地方財政が非常に厳しい状況にあることから、従来の財政指標の分析に加え、公的資金で形成された資産（インフラなど）と将来負担となる負債（市債など）のストック面の財政情報を市民にわかりやすく説明し、その情報を共有することにより、行政と市民等が役割と責任を分担しながら「協働のまちづくり」に取り組むことが重要となっています。

国（総務省）においては、企業会計的手法により財政状況を把握するため、平成11年6月に『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会』が設置され、その研究会から、平成12年3月に『バランスシート』、平成13年3月に『行政コスト計算書』の作成手法が報告されました。本市におきましても、その手法に基づき、旧近江八幡市では平成10年度決算から、旧安土町では平成15年度決算から『バランスシート・行政コスト計算書』を作成してまいりました。

このような中、平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』で「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は各地方公共団体と協議しつつ、目標と工程表の作成などの改革を推進するよう要請する」との記述がなされたことで、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて、総務省では平成18年4月に新地方公会計制度研究会を発足させ、5月18日に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表、8月31日に示された総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）』にて普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を3年後ないし5年後までに整備するよう要請されました。また、平成19年10月17日総務省自治財政局長通知『公会計の整備推進について（通知）』とともに『新地方公会計制度実務研究会報告書』が公表されたことで公会計整備への取り組みが本格化し、旧近江八幡市と旧安土町ともに、平成20年度決算から連結財務書類を公表しました。

新公会計は導入後7年目を迎え、書類整備から予算編成や行政改革への分析活用、そして市民にわかりやすく有用な情報提供ができるように期待されています。

「財務書類4表」は、現行の「歳入歳出決算書」とは違った角度から財政状況の全体像をわかりやすく説明するひとつの手段であり、今後、これらの資料を活用し、本市の財政健全化、効率化に役立ててまいりたいと考えています。

これをご一読いただき、市財政に対するより一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

1. 普通会計財務書類4表

(1) 貸借対照表（B／S）の概要

貸借対照表は、会計年度末において自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。

「資産」は公共資産、投資等、流動資産の3つに分けられます。公共資産のうち有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用する土地や建物などとなります。また、投資等には第三セクター等への出資金や基金、さらに1年以上回収できていない長期延滞債権などが含まれます。流動資産は歳計現金や税等の未収金が該当します。つまり、「資産」は、①行政サービス提供能力（有形固定資産、基金等）、②将来の資金流入をもたらすもの（売却可能資産、未収金等）に整理できます。

「負債」は翌々年度以降に償還される地方債や、当該年度末時点で全ての職員が普通退職した場合に必要な退職手当引当金が固定負債に、翌年度に支払う予定の地方債や翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分である賞与引当金が流動負債に分類されます。つまり、「負債」は将来債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金等など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成26年度末における本市の貸借対照表は、資産を約1,604億円保有し、負債約295億円、純資産約1,309億円がその財源となっています。このように資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

公共資産のうち有形固定資産は、大型投資的事業の実施などにより前年度と比較しますと約6億円の増加、投資等は、地方公営企業会計制度の見直しによる病院事業の資本の減少を損失計上したことや、公共施設等整備基金の活用などにより約17億円減少しました。また、流動資産は、国県補助金等の増などにより歳計現金が約10億円増加しました。この結果、資産全体として約1億円の減少となりました。一方、負債においては大型投資的事業の財源に多額の地方債を活用している影響から、負債全体で約7億円の増加となりました。資産合計と負債合計の差引が純資産となるため、純資産は約8億円の減少となりました。

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産のうち、土地については土地台帳の評価額を積み上げ、償却資産については昭和44年度から平成26年度までの決算統計で分類された普通建設事業費の累計額から補助金などを控除したものを計上し、合わせて1,399億7,028万5千円となりました。前年度より、土地は1億2,534万9千円の増加、償却資産は4億9,292万7千円増加し、合わせて6億1,827万6千円の増加となりました。桐原コミュニティエリアの用地取得、武佐市営住宅の新施設完成により、新規投資額が当期減価償却費（約36億円）を上回ったことが要因です。有形固定資産の内訳では、道路、河川、公園などの生活インフラ・国土保全が37.7%、小学校、中学校施設などの教育が32.0%と、これらで有形固定資産の69.7%を占めています。

売却可能資産とは、普通財産のうち活用を図られていない公共資産であり、言い換えると普通財産のうち売却中であるものや売却見込みである資産です。評価方法は毎年度の時価評価とし、土地の売却評価額は固定資産税評価額を参考にして算定しています。前年度から引き続き、売却を進めたことにより減額となっています。

【2 投資等】

投資等は、総額92億6,149万4千円で、前年度と比較して16億7,879万4千円の減少となりました。このうち、投資及び出資金は28億8,633万1千円で、出資先である病院事業の決算において地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の負債への計上により、資本が減少したことで投資損失引当金を計上したことなどから、11億99万3千円の減少となりました。

基金等は桐原小学校施設整備事業や武佐市営住宅整備事業に公共施設等整備基金を活用したことなどにより5億3,116万円減少しました。

長期延滞債権は、1年以上滞納となっている地方税や使用料、負担金などとなりますが、5億4,314万4千円となり、前年度より1,789万1千円減少しました。これは、平成23年度に債権対策室を設置し、滞納処分の強化に取り組んでいる効果によります。また、回収不能見込額は、不納欠損額÷（滞納繰越分収入額＋不納欠損額）を過去5年間算出し、その平均を長期延滞債権に乗じて算出しています。これは理論上算定したものであり、9,737万7千円を回収できないというのではなく、債権回収には鋭意努力する必要があります。

【3 流動資産】

流動資産とは流動性の高い基金や現金などのことであり、平成26年度末で106億2,610万1千円、前年度と比較して10億1,296万4千円の増加となりました。うち、現金預金は、前年度と比較して10億2,109万円の増加となりましたが、税や国県補助金等の増加、人件費や普通建設事業費が減少したことが影響しています。

また、地方税などの未収金は、前述した債権対策室を設置し徴収対策に取り組んだことから、前年度と比較して812万6千円の減少となりました。未収金に対する回収不能見込額の算定は、長期延滞債権の回収不能額と同様の算定をしています。

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	増減額
公共資産	139,986,393	140,559,146	572,753
有形固定資産	139,352,009	139,970,285	618,276
売却可能資産	634,384	588,861	△45,523
投資等	10,940,288	9,261,494	△1,678,794
投資及び出資金	3,987,324	2,886,331	△1,100,993
貸付金	7,140	4,921	△2,219
基金等	6,455,635	5,924,475	△531,160
長期延滞債権	561,035	543,144	△17,891
回収不能見込額	△70,846	△97,377	△26,531
流動資産	9,613,137	10,626,101	1,012,964
現金預金	9,492,641	10,513,731	1,021,090
未収金	120,496	112,370	△8,126
資 産 合 計	160,539,818	160,446,741	△93,077

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債をあわせた地方債残高の合計は、249億5,668万6千円となり、前年度と比較して10億5,563万4千円の増加となっています。これは、武佐市営住宅整備事業や新一般廃棄物処理施設整備事業をはじめとする建設事業費の財源として地方債を発行（約29.4億円）し、元金償還額（約18.9億円）を上回ったためです。

また、将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金である退職手当引当金は、翌年度支払予定額とあわせて43億2,331万7千円となっています。これは、水道や病院事業会計を除く職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合の見込み金額で、前年度と比べて3億6,574万3千円減少していますが、退職手当支給率の引下げを反映したものです。

損失補償等引当金は、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額負担見込額232万3千円を計上し、前年度と比べて72万円減少しています。

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	増減額
固定負債	26,570,513	27,286,135	715,622
地方債	22,012,557	23,208,607	1,196,050
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,556,353	4,075,205	△481,148
損失補償等引当金	1,603	2,323	720
流動負債	2,252,946	2,243,919	△9,027
翌年度償還予定地方債	1,888,495	1,748,079	△140,416
短期借入金	0	0	0
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	132,707	248,112	115,405
賞与引当金	231,744	247,728	15,984
負債合計	28,823,459	29,530,054	706,595

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、1,309億1,668万7千円となっており、7億9,967万2千円減少しました。資産に占める純資産の割合は81.6%となっています。純資産比率が高いほど、資産形成において、現在までの世代がすでに負担したうえで、将来の世代も利用可能な資源を多く蓄積していることを意味します。

また、純資産は、公共資産整備に投下したもの（国県によるものと市の財源によるもの）と公共資産整備以外に投下した市の財源、さらに資産評価差額の三つに分けられます。その他の一般財源等がマイナスであるのは、既に用途が拘束されていることを表しています。これは、臨時財政対策債等の発行や退職手当引当金による資産形成を伴わずに将来負担のみを残す負債があり、その支払に対する蓄えがないことを示しています。この状況は全国的な傾向といえますが、特に臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により補てんされることが見込まれています。資産評価差額は、売却可能資産価額と帳簿価額の差および有価証券にて保有する出資金の取得価額と時価の差などを計上しています。また、土地台帳整備による評価額と決算統計計上額との乖離額も当項目に含んでいます。

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
資 産 合 計	160,539,818	160,446,741	△93,077
負 債 合 計	28,823,459	29,530,054	706,595
純 資 産 合 計	131,716,359	130,916,687	△799,672
公共資産等整備国県補助金等	22,710,020	23,292,784	582,764
公共資産等整備一般財源等	85,132,188	83,086,773	△2,045,415
その他の一般財源等	△8,695,699	△8,032,653	663,046
資産評価差額	32,569,850	32,569,783	△67
負 債 ＋ 純 資 産	160,539,818	160,446,741	△93,077

(2) 行政コスト計算書（P/L）の概要

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動のうち、福祉などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、サービスの直接対価として得た受益者負担額を、経常収益という財源として対比させたものです。本来、経常収益である税金などの一般財源はここに含めないため、高コスト体質になってしまいますが、この計算書から直接的な受益者負担の割合がわかりますし、言い換えれば、税金などでまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにできます。

平成 26 年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は 265 億 4,388 万 6 千円となりました。前年度と比較しますと、生活保護費や障害福祉サービス等の社会保障給付等の増加、学校給食センターやし尿処理施設の通年での運営による物件費の増加、国民健康保険事業特別会計への保険事業の安定的運営と財政健全化を維持するための繰出金の増加により他会計等への支出額の増加等が影響し、行政コストは 12 億 6,920 万 4 千円の増加となりました。経常収益については 12 億 8,872 万 3 千円となり、受益者負担の割合は 4.86% となっており、残りの 252 億 5,516 万 3 千円は純経常行政コストにかかる財源（税等の一般財源等）にて負担していることとなります。

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
経常行政コスト (a)	25,274,682	26,543,886	1,269,204
経常収益 (b)	1,157,792	1,288,723	130,931
b / a	4.58%	4.86%	0.28%
(差引) 純経常行政コスト	24,116,890	25,255,163	1,138,273

① 性質別

性質別では、人にかかるコスト〔人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額〕は、42 億 430 万 2 千円で、全体のうち 15.8% を構成しています。物にかかるコスト〔物件費・維持補修費・減価償却費〕は、81 億 9,573 万 7 千円で、全体のうち 30.9% を構成しています。移転支出的コスト〔社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等〕は、137 億 8,457 万 1 千円で、全体のうち 51.9% と半分以上を構成しています。その他のコスト〔支払利息・回収不能見込額計上額・その他の行政コスト〕は、3 億 5,927 万 6 千円と、全体の 1.4% を占めています。

(単位：千円)

	平成 25年度	平成 26年度	増減額
1 人にかかるコスト	4,556,801	4,204,302	△352,499
2 物にかかるコスト	7,754,022	8,195,737	441,715
3 移転支出的コスト	12,577,536	13,784,571	1,207,035
4 その他のコスト	386,323	359,276	△27,047
経常行政コスト	25,274,682	26,543,886	1,269,204

② 目的別

目的別の行政コスト計算書をみると、福祉が11億1,213万3千円で、全体の41.9%を占め、次いで教育が35億63万円で13.2%、環境衛生が34億8,633万8千円で13.1%、生活インフラ・国土保全が34億927万3千円で12.8%と続きます。主な要因として、福祉では、生活保護費、児童手当費、障害福祉サービス費などの社会保障給付に64億1,920万5千円、医療特別会計への繰出金として、他会計等への支出額が26億9,376万円となっています。

(単位：千円)

	平成 25年度	平成 26年度	増減額
生活インフラ・国土保全	3,132,071	3,409,273	277,202
教育	3,539,523	3,500,630	△38,893
福祉	10,002,621	11,112,133	1,109,512
環境衛生	3,646,287	3,486,338	△159,949
産業振興	940,933	957,328	16,395
消防	847,193	947,673	100,480
総務	2,524,764	2,509,313	△15,451
議会	254,967	261,922	6,955
支払利息	299,942	293,070	△6,872
回収不能見込額計上額	86,381	66,206	△20,175
その他	0	0	0
経常行政コスト	25,274,682	26,543,886	1,269,204

（３）純資産変動計算書（NWM）の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が１年間でどれだけ変動したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減がわかります。

純資産変動計算書においては税収などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となっています。

平成２６年度は、貸借対照表の説明であったように、純資産は、１，３０９億１，６６８万７千円となっており、７億９，９６７万２千円減少しました。これは、純経常行政コスト２５２億５，５１６万３千円に対して、一般財源１８６億８２０万７千円や公共資産等整備を含む補助金等受入７４億３，４２５万２千円によって賄えているものの、出資先である病院事業の決算において地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の負債への計上により、資本が減少したことによる投資損失計上などの影響が減少原因となっています。

（単位：千円）

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
期首純資産残高	131,115,069	131,716,359	601,290
純経常行政コスト	△24,116,890	△25,255,163	△1,138,273
一般財源	18,166,179	18,608,207	442,028
補助金等受入	6,396,017	7,434,252	1,038,235
臨時損益	75,952	△1,620,297	△1,696,249
資産評価替えによる変動額	110,347	△67	△110,414
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△30,315	33,396	63,711
期末純資産残高	131,716,359	130,916,687	△799,672

（４）資金収支計算書（C/F）の概要

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動にともなう歳計現金（資金）収支の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものです。現金等収支の流れを表示したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書は、三つの行政活動に大別して記載することで、資金の期首残高から期末残高への増減原因を明らかにできるのが特徴です。経常的収支の部は、発生主義の行政コスト計算書における資産形成を伴わない経常的な支出を現金主義で捉え直したものであり、地方税や交付税などの経常的な収入が充当されています。公共資産整備収支の部には、公共資産の整備を行うための支出とその財源である国庫補助金等が計上されます。投資・財務的収支の部では、出資や貸付、償還金などの支出に対し、貸付金元金収入や財産売払収入などが計上されます。どの市町でも同様ですが、経常的収入の余剰分によって他の区分を穴埋めしています。

経常的収支の部は、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出中心となりますが、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などを財源とし、５８億７，１５５万５千円の黒字となっています。他会計等への事務費等充当財源繰出支出や社会保障給付、物件費が増加しているものの、国県補助金等や税などの経常的収入が大きく増加しているため、平成２６年度は前年度と比べて４億８，２９２万１千円収支額が増加しました。

公共資産整備収支の部は、自団体だけでなく他団体への補助も含めた公共資産整備に要する費用とその財源を示しており、１３億２４７万８千円の赤字となっています。多額の大型投資的事業費を平成２７年

度に繰り越したことや、国県補助金等の増加や経常的収支額の余剰額の投入により、2億665万9千円収支額が増加しました。

投資・財務的収支の部は、地方債の償還が主な内容となりますが、大きな財源がないため、34億9,348万5千円の赤字となっています。基金等の積立額が5億7,776万8千円減少、地方債償還額が1,554万8千円減少した一方、公共資産等売却収入が1億718万9千円増加したことにより、収支額は、前年度より5億3,939万8千円増加しています。

以上のことから、本年度は、10億7,559万2千円の歳計現金が増加し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は21億4,082万4千円となりました。この額は貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を注記していますが、これは公債費関連の収支を除いた収支を示し、債務累増を防ぐためには、黒字かつ年度内の支払利息を上回ることが必要です。本年度は、大型投資的事業の財源に活用した地方債新規発行額および財政調整基金等取崩額と、地方債償還額および財政調整基金等積立額の差額が8億1,706万6千円に圧縮されたため、2億5,852万6千円の黒字となりました。

（単位：千円）

		平成25年度	平成26年度	増減額
経常的収支の部	支出合計	20,443,006	21,423,087	980,081
	収入合計	25,831,640	27,294,642	1,463,002
	収支額	5,388,634	5,871,555	482,921
公共資産整備収支の部	支出合計	6,143,799	5,286,044	△857,755
	収入合計	4,634,662	3,983,566	△651,096
	収支額	△1,509,137	△1,302,478	206,659
投資・財務的収支の部	支出合計	4,389,370	3,927,943	△461,427
	収入合計	356,487	434,458	77,971
	収支額	△4,032,883	△3,493,485	539,398
当年度歳計現金増減額		△153,386	1,075,592	1,228,978
期首歳計現金残高		1,218,618	1,065,232	△153,386
期末歳計現金残高		1,065,232	2,140,824	1,075,592
基礎的財政収支の情報 （プライマリーバランス）		△2,075,214	258,526	2,333,740

2. 連結財務書類4表

(1) 連結について

【連結対象について】

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

連結財務書類は普通会計から特別会計を含めた『地方公共団体全体』と、それに一部事務組合・広域連合、第3セクター等を加えた『連結』の財務書類があります。

① 公営企業（法適）会計（全部連結）

対象会計・・・水道事業会計、病院事業会計

② 公営企業（法非適）会計（全部連結）

対象会計・・・公共下水道事業特別会計（公共・特環含む）、農業集落排水事業特別会計

③ 公営事業会計（全部連結）

対象会計・・・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護認定審査会共同設置事業特別会計、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）、介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

④ 一部事務組合・広域連合（比例連結）

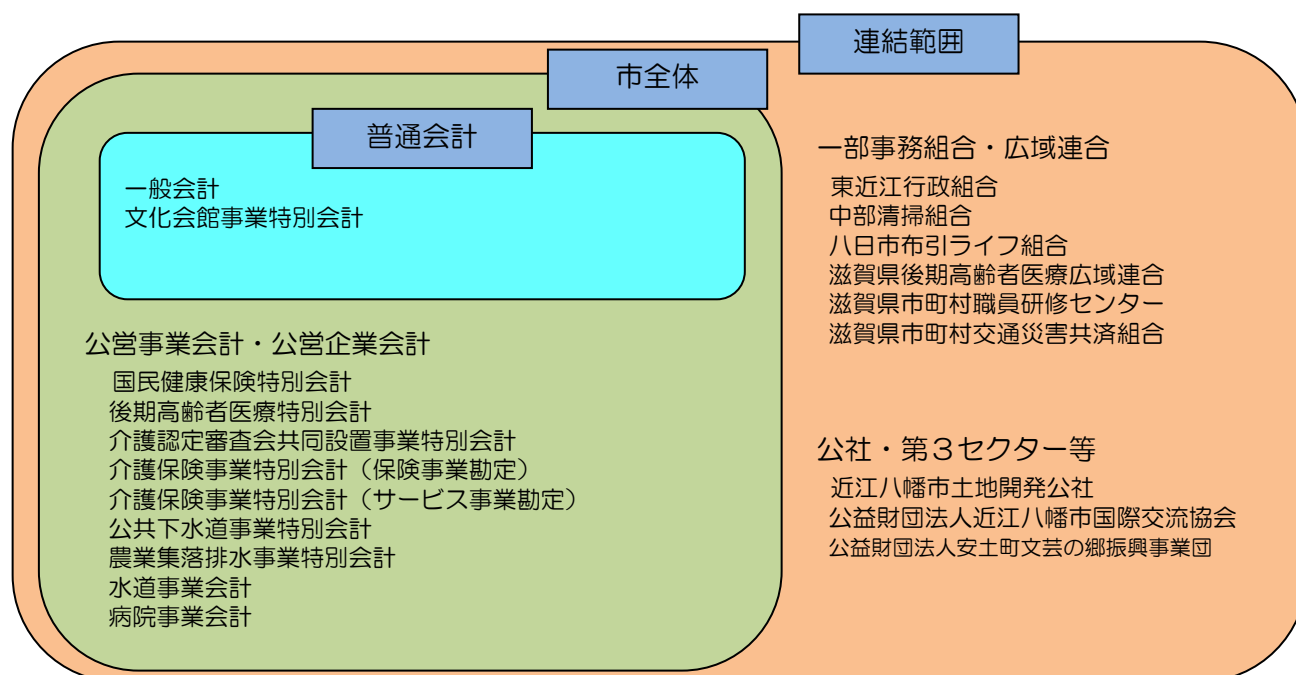
対象会計・・・東近江行政組合（議会総務・救急・消防）、中部清掃組合、八日市布引ライフ組合（火葬場・屎尿処理）、後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合

⑤ 地方3公社（全部連結）

対象会計・・・近江八幡市土地開発公社

⑥ 第3セクター等（全部連結、出資比率50%以上が対象）

対象会計・・・公益財団法人近江八幡市国際協会、公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団

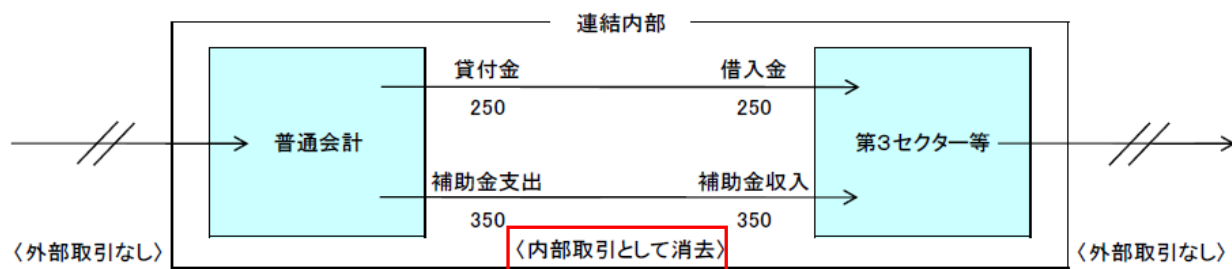


【連結方法について】

連結にあたっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合（例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等）は、個別財務書類を新地方公会計モデル（総務省改訂モデル）の表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合（例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等）は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。

個別財務書類の会計処理を、有形固定資産の再評価、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等といった普通会計の財務書類基準と同様の会計処理になるよう、可能な限り修正を行っています。

さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引（出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等）や連結対象法人の債務に対する損失補償等を相殺消去しています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したものとして調整を行っています。



相殺消去の典型的な類型

取引のパターン	必要となる相殺消去	
ア 投資と資本の相殺消去	(出資した側) ・貸借対照表・資産の部・投資等「投資及び出資金」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(出資を受けた側) ・貸借対照表・純資産の部(「公共資産等整備一般財源等」)を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
イ 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去	(貸し付けた側) ・貸借対照表・資産の部・投資等「貸付金」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(借り入れた側) ・貸借対照表・負債の部・固定資産「その他」又は／及び流動負債「その他」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
ウ 補助金支出と補助金収入（取引高の相殺消去）	(補助した側) ・行政コスト計算書「補助金等」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(補助を受けた側) ・行政コスト計算書「その他特定行政サービス収入」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
エ 会計間の繰入れ・繰出し（取引高の相殺消去）	(繰出した側) ・行政コスト計算書「他会計等への支出額」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(繰入れた側) ・行政コスト計算書「他会計補助金等」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
オ 資産購入と売却の相殺消去（取引高の相殺消去）	(売却した側) ・純資産変動計算書 (売却損が生じた場合) 資産売却損相当額を「臨時損益(公共資産除売却損益)」に加算 (売却益が生じた場合) 資産売却益相当額を「臨時損益(公共資産除売却損益)」から減額 ※なお、土地開発公社等が売却した場合には、売却損益相当額ではなく、行政コスト計算書において、土地に係る「事業収益」と「その他行政コスト」の双方を減額 ・資金収支計算書 売買取引相当額を、3 投資・財務的収支の部「公共資産等売却収入」から減額 ※なお、土地開発公社等が売却した場合には、1 経常的収支の部「事業収入」から減額	(購入した側) ・貸借対照表 (売却損が生じた場合) 資産売却損相当額を「有形固定資産」又は「売却可能資産」に加算 (売却益が生じた場合) 資産売却益相当額を「有形固定資産」又は「売却可能資産」から減額 ・資金収支計算書 売買取引相当額を 2 公共資産整備収支の部「公共資産整備支出」から減額
カ 委託料の支払と受取（取引高の相殺消去）	(委託した側) ・行政コスト計算書「経常行政コスト 物件費」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 物件費」を減額	(受託した側) ・行政コスト計算書「経常収益 事業収益」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 事業収入」を減額
キ 利息の支払と受取（取引高の相殺消去）	(利息を受け取った側) ・行政コスト計算書「経常収益 その他特定行政サービス収入」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 其他収入」を減額	(利息を支払った側) ・行政コスト計算書「経常行政コスト 支払利息」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 支払利息」を減額

（２）貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概要

【市全体】

（単位：千円）

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
公共資産	207,557,304	204,574,913	△2,982,391
有形固定資産	206,836,930	203,903,075	△2,933,855
無形固定資産	12,499	11,123	△1,376
売却可能資産	707,875	660,715	△47,160
投資等	8,195,954	7,955,008	△240,946
投資及び出資金	321,470	321,977	507
貸付金	264,087	107,660	△156,427
基金等	6,992,007	6,431,563	△560,444
長期延滞債権	808,135	709,897	△98,238
その他	0	532,670	532,670
回収不能見込額	△189,745	△148,759	40,986
流動資産	16,832,563	18,927,510	2,094,947
資金	14,205,511	16,481,185	2,275,674
未収金	2,632,961	2,459,490	△173,471
その他	92,805	67,519	△25,286
回収不能見込額	△98,714	△80,684	18,030
繰延勘定	584,318	0	△584,318
資 産 合 計	233,170,139	231,457,431	△1,712,708
固定負債	69,989,776	72,000,615	2,010,839
地方公共団体地方債	62,923,577	62,536,033	△387,544
関係団体地方債	0	0	0
長期未払金	0	28,419	28,419
引当金	7,066,199	6,678,383	△387,816
その他	0	2,757,780	2,757,780
流動負債	6,637,774	7,132,315	494,541
翌年度償還予定地方債	4,427,537	4,765,873	338,336
短期借入金	0	0	0
未払金	1,590,853	1,553,597	△37,256
翌年度支払予定退職手当	132,707	248,112	115,405
賞与引当金	458,064	512,799	54,735
その他	28,613	51,934	23,321
負 債 合 計	76,627,550	79,132,930	2,505,380
純 資 産 合 計	156,542,589	152,324,501	△4,218,088
負 債 ＋ 純 資 産	233,170,139	231,457,431	△1,712,708

【連結】

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
公共資産	209,212,718	206,507,261	△2,705,457
有形固定資産	208,491,005	205,824,780	△2,666,225
無形固定資産	12,658	12,099	△559
売却可能資産	709,055	670,382	△38,673
投資等	8,377,910	8,173,993	△203,917
投資及び出資金	181,470	181,977	507
貸付金	264,087	107,660	△156,427
基金等	7,313,912	6,790,345	△523,567
長期延滞債権	808,186	710,100	△98,086
その他	0	532,670	532,670
回収不能見込額	△189,745	△148,759	40,986
流動資産	17,460,461	19,695,232	2,234,771
資金	14,825,118	17,226,596	2,401,478
未収金	2,634,224	2,460,132	△174,092
その他	99,854	89,209	△10,645
回収不能見込額	△98,735	△80,705	18,030
繰延勘定	584,318	0	△584,318
資 産 合 計	235,635,407	234,376,486	△1,258,921
固定負債	71,213,295	73,431,565	2,218,270
地方公共団体地方債	62,923,577	62,536,033	△387,544
関係団体地方債	602,331	855,987	253,656
長期未払金	0	28,419	28,419
引当金	7,687,387	7,253,346	△434,041
その他	0	2,757,780	2,757,780
流動負債	6,810,622	7,332,136	521,514
翌年度償還予定地方債	4,533,200	4,873,166	339,966
短期借入金	0	0	0
未払金	1,599,162	1,562,357	△36,805
翌年度支払予定退職手当	154,670	293,225	138,555
賞与引当金	492,406	549,643	57,237
その他	31,184	53,745	22,561
負 債 合 計	78,023,917	80,763,701	2,739,784
純 資 産 合 計	157,611,490	153,612,785	△3,998,705
負 債 + 純 資 産	235,635,407	234,376,486	△1,258,921

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産は、市全体で2,039億307万5千円(前年度比29億3,385万5千円の減)、連結で2,058億2,478万円(前年度比26億6,622万5千円の減)となりました。公営企業会計制度の見直しによりみなし償却が廃止されたことや公共下水道事業特別会計における資産の償却の進捗が、普通会計や東近江行政組合(消防)における施設整備による増加を大きく上回り減少となりました。

売却可能資産は、普通会計の資産に、病院事業会計および土地開発公社の資産が加わり、市全体で

6億6,071万5千円（前年度比4,716万円の減）、連結で6億7,038万2千円（前年度比3,867万3千円の減）となりました。病院事業会計の売却可能資産の定義は、普通会計と同様としており、土地開発公社の同定義は、市が買い戻す予定がない資産としています。

【2 投資等】

投資等は、市全体で79億5,500万8千円（前年度比2億4,094万6千円の減）、連結で81億7,399万3千円（前年度比2億391万7千円の減）となり、普通会計の規模に比べ減少しています。これは、普通会計の投資及び出資金に病院や水道事業会計、公社・第三セクターに対する出資金が含まれており、連結された際には相殺消去を実施したことによります。なお、平成26年度まで繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税については、地方公営企業会計制度の見直しにより、長期前払消費税として資産等に計上しています。

【3 流動資産】

流動資産は、市全体で189億2,751万円（前年度比20億9,494万7千円の増）、連結で196億9,523万2千円（前年度比22億3,477万1千円の増）となり、各会計が資金により多くの流動資金を有し、運営をなされていることによります。

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた地方債残高の合計は、市全体で673億190万6千円（前年度比4,920万8千円の減）、連結で682億6,518万6千円（前年度比2億607万8千円の増）となっており、普通会計の規模と比べて3倍近い規模となりますが、これは公営企業や一部事務組合が資産整備を行うための財源を地方債に委ねる傾向が大きいことから生じる現象であり、他団体も同様の傾向が見受けられます。

負債の部全体としては、普通会計における地方債発行の影響や地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の計上などにより増加しています。普通会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計の占める割合は大きく全体の財政運営に大きな影響にならないように、特に財政および経営の健全化に留意する必要があります。

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、市全体では、1,523億2,450万1千円（前年度比42億1,808万8千円の減）、連結では、1,536億1,278万5千円（前年度比39億9,870万5千円の減）となっており、資産に占める純資産の割合は、市全体では65.8%、連結で65.5%となっています。普通会計と比べて比率が下落しているのは、各会計・団体は地方債の割合が高いためと考えられます。

（3）行政コスト計算書（P/L）の概要

平成26年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は、市全体で526億701万3千円（前年度比20億7,726万5千円の増）、連結で600億7,250万4千円（前年度比18億6,610万4千円の増）となりました。普通会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計の社会保障給付は前年度に続き増加しており、また、病院事業会計において地域医療体制の確保のために人件費や物件費が増加した影響もあり、市全体、連結ともに増加しています。

経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体で237億9,645万3千円（前年度比7億5,013万3千円の増）、連結で275億4,354万8千円（前年度比5億8,201万7千円の増）となり、受益者負担の割合は、普通会計の4.86%と比べて、市全体で45.2%、連結で45.9%となっています。

【市全体】

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
人にかかるコスト	10,382,062	10,368,085	△13,977
物にかかるコスト	16,000,917	17,223,246	1,222,329
移転支出的コスト	22,388,046	23,510,966	1,122,920
その他のコスト	1,758,723	1,504,716	△254,007
性質別 経常行政コスト計 (a)	50,529,748	52,607,013	2,077,265
生活インフラ・国土保全	3,814,784	4,004,794	190,010
教育	3,539,523	3,500,630	△38,893
福祉	21,976,681	22,922,748	946,067
環境衛生	15,354,347	16,244,136	889,789
産業振興	959,944	975,965	16,021
消防	847,193	947,673	100,480
総務	2,524,764	2,509,313	△15,451
議会	254,967	261,922	6,955
支払利息	1,133,252	1,094,282	△38,970
回収不能見込額計上額	124,293	145,550	21,257
その他	0	0	0
目的別 経常行政コスト計 (a)	50,529,748	52,607,013	2,077,265
経 常 収 益 (b)	23,046,320	23,796,453	750,133
(b) / (a)	45. 6%	45. 2%	△0. 4%
純経常行政コスト	27,483,428	28,810,560	1,327,132

【連結】

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
人にかかるコスト	10,943,799	11,003,798	59,999
物にかかるコスト	16,346,101	17,597,177	1,251,076
移転支出的コスト	28,745,473	29,572,381	826,908
その他のコスト	2,171,027	1,899,148	△271,879
性質別 経常行政コスト計 (a)	58,206,400	60,072,504	1,866,104
生活インフラ・国土保全	4,013,000	4,047,908	34,908
教育	3,602,378	3,574,604	△27,774
福祉	29,416,182	30,234,827	818,645
環境衛生	15,430,934	16,336,678	905,744
産業振興	960,118	975,965	15,847
消防	730,184	872,887	142,703
総務	2,526,253	2,514,932	△11,321
議会	255,315	262,255	6,940
支払利息	1,147,743	1,106,898	△40,845
回収不能見込額計上額	124,293	145,550	21,257
その他	0	0	0
目的別 経常行政コスト計 (a)	58,206,400	60,072,504	1,866,104
経 常 収 益 (b)	26,961,531	27,543,548	582,017
(b) / (a)	46. 3%	45. 9%	△0. 4%
純経常行政コスト	31,244,869	32,528,956	1,284,087

（４）純資産変動計算書（NWM）の概要

普通会計においては、純資産額が７億９，９６７万２千円増加しましたが、市全体・連結においても減少となっています（市全体で４２億１，８０８万８千円の減、連結で３９億９，８７０万５千円の減）。

特に減少の原因として、地方公営企業会計制度の見直しにより、水道事業会計において、手続き上、資本剰余金から長期前受金への振替処理などをおこなったことによるものです。

【市全体】

（単位：千円）

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
期首純資産残高	155,520,859	156,542,589	1,021,730
純経常行政コスト	△27,483,428	△28,810,560	△1,327,132
一般財源	18,162,174	18,608,207	446,033
補助金等受入	10,208,194	11,364,714	1,156,520
臨時損益	△118,991	△136,922	△17,931
出資の受入・新規設立	0	3,555,475	3,555,475
資産評価替えによる変動額	145,108	116,718	△28,390
無償受贈資産受入	129,690	0	△129,690
その他	△21,017	△8,915,720	△8,894,703
期末純資産残高	156,542,589	152,324,501	△4,218,088

【連結】

（単位：千円）

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
期首純資産残高	156,234,173	157,611,490	1,377,317
純経常行政コスト	△31,244,869	△32,528,956	△1,284,087
一般財源	18,180,657	18,630,873	450,216
補助金等受入	14,164,651	15,253,889	1,089,238
臨時損益	△166,441	△136,922	29,519
出資の受入・新規設立	0	3,555,475	3,555,475
資産評価替えによる変動額	294,313	150,399	△143,914
無償受贈資産受入	129,690	0	△129,690
その他	△21,017	△8,915,720	△8,894,703
経費負担割合変更に伴う差額	40,333	△7,743	△48,076
期末純資産残高	157,611,490	153,612,785	△3,998,705

（５）資金収支計算書（Ｃ／Ｆ）の概要

市全体および連結ベースでは、財政調整基金および減債基金を資金として扱うことにより、普通会計の現金の範囲を変更する組替えをおこなっています。普通会計財務書類としましては、１０億７，５５９万２千円の現金増加となっていました。財政調整基金等を資金扱いとしますと、普通会計単体としては、１０億２，１０９万円の資金増加となり、財政調整基金の取り崩しをおこなったことにより、僅かですが増加額が縮小しています。

市全体においても２２億７，５６７万４千円の資金増、連結では２４億１４７万８千円の資金増となり、各会計・団体が現金支出を抑制したため、この結果になったと考えられます。

【普通会計】※財政調整基金および減債基金を資金扱いとし、資金範囲変更した場合

（単位：千円）

		平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
経 常 的 収 支の部	収支額	5,388,634	5,371,555	△17,079
公共資産整備収支の部	収支額	△1,509,137	△1,302,478	206,659
投資・財務的収支の部	収支額	△3,299,538	△3,047,987	251,551
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当 年 度 資 金 増 減 額		579,959	1,021,090	441,131
期 首 資 金 残 高		8,912,682	9,492,641	579,959
期 末 資 金 残 高		9,492,641	10,513,731	1,021,090

【市全体】

（単位：千円）

		平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
経 常 的 収 支の部	収支額	6,796,842	7,588,455	791,613
公共資産整備収支の部	収支額	△1,696,835	△1,626,000	70,835
投資・財務的収支の部	収支額	△3,863,073	△3,686,781	176,292
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当 年 度 資 金 増 減 額		1,236,934	2,275,674	1,038,740
期 首 資 金 残 高		12,968,577	14,205,511	1,236,934
期 末 資 金 残 高		14,205,511	16,481,185	2,275,674

【連結】

（単位：千円）

		平成 25 年度	平成 26 年度	増減額
経 常 的 収 支の部	収支額	7,160,299	8,007,769	847,470
公共資産整備収支の部	収支額	△1,633,745	△1,649,558	△15,813
投資・財務的収支の部	収支額	△4,089,902	△3,939,341	150,561
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当 年 度 資 金 増 減 額		1,436,652	2,418,870	982,218
期 首 資 金 残 高		13,376,771	14,825,118	1,448,347
経費負担割合変更に伴う差額		11,695	△17,392	△29,087
期 末 資 金 残 高		14,825,118	17,226,596	2,401,478

3. 財務書類4表の分析

・土地台帳整備を平成24年度より反映したため、資産に関する指標は、平成24年度から大幅に変動しています。

(1) 連単分析

普通会計財務書類に対する市全体および連結財務書類の増加比率を算定したものを『連単倍率』といいます。基本的には1以上となりますが、会計間の取引を相殺消去していますので、1を割る場合も生じます。

貸借対照表	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
公共資産	1.63倍	1.66倍	1.64倍	1.66倍	1.49倍	1.50倍	1.48倍	1.49倍	1.46倍	1.47倍
投資等	0.75倍	0.77倍	0.75倍	0.77倍	0.76倍	0.78倍	0.75倍	0.77倍	0.86倍	0.88倍
流動資産	1.66倍	1.71倍	1.69倍	1.73倍	1.70倍	1.74倍	1.75倍	1.82倍	1.78倍	1.85倍
資産合計	1.58倍	1.61倍	1.58倍	1.60倍	1.45倍	1.47倍	1.45倍	1.47倍	1.44倍	1.46倍
固定負債	2.81倍	2.87倍	2.84倍	2.90倍	2.80倍	2.86倍	2.63倍	2.68倍	2.64倍	2.69倍
流動負債	2.73倍	3.00倍	2.82倍	3.00倍	2.79倍	2.91倍	2.95倍	3.02倍	3.18倍	3.27倍
負債合計	2.80倍	2.89倍	2.84倍	2.91倍	2.80倍	2.86倍	2.66倍	2.71倍	2.68倍	2.73倍
純資産合計	1.24倍	1.25倍	1.24倍	1.25倍	1.19倍	1.19倍	1.19倍	1.20倍	1.16倍	1.17倍

行政コスト計算書		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
性質別	人にかかるコスト	2.51倍	2.66倍	2.15倍	2.31倍	2.16倍	2.34倍	2.28倍	2.40倍	2.47倍	2.62倍
	物にかかるコスト	2.14倍	2.18倍	2.12倍	2.17倍	2.13倍	2.18倍	2.06倍	2.11倍	2.10倍	2.15倍
	移転支出のコスト	1.77倍	2.20倍	1.77倍	2.23倍	1.76倍	2.21倍	1.78倍	2.29倍	1.71倍	2.15倍
	その他のコスト	5.19倍	6.38倍	5.12倍	5.61倍	4.98倍	5.96倍	4.55倍	5.62倍	4.19倍	5.29倍
目的別	生活インフラ・国土保全	1.24倍	1.30倍	1.30倍	1.32倍	1.20倍	1.29倍	1.22倍	1.28倍	1.17倍	1.19倍
	教育	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.03倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.02倍
	福祉	2.19倍	2.85倍	2.14倍	2.82倍	2.17倍	2.84倍	2.20倍	2.94倍	2.06倍	2.72倍
	環境衛生	5.07倍	5.09倍	4.29倍	4.31倍	4.08倍	4.10倍	4.21倍	4.23倍	4.66倍	4.69倍
	産業振興	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍
	消防	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.10倍	1.00倍	0.86倍	1.00倍	0.92倍
	総務	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍
	議会	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍
	支払利息	3.69倍	3.75倍	3.60倍	3.66倍	3.72倍	3.77倍	3.78倍	3.83倍	3.73倍	3.78倍
	回収不能見込計上額	12.86倍	12.86倍	41.65倍	41.66倍	2.14倍	2.14倍	1.44倍	1.44倍	2.20倍	2.20倍
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常行政コスト 計		2.08倍	2.35倍	2.00倍	2.28倍	1.99倍	2.28倍	2.00倍	2.30倍	1.98倍	2.26倍
経常収益 計		19.06倍	22.14倍	19.27倍	22.75倍	19.96倍	23.07倍	19.91倍	23.29倍	18.47倍	21.37倍
(差引) 純経常行政コスト		1.28倍	1.42倍	1.16倍	1.29倍	1.12倍	1.26倍	1.14倍	1.30倍	1.14倍	1.29倍

貸借対照表の資産においては、他の団体においても同様の傾向ですが、普通会計の財務書類に比較して有形固定資産の環境衛生（水道会計、病院事業会計等）が大幅に伸びていることで、公共資産の連単倍率は、市全体１．４６倍、連結１．４７倍となり、資産全体としても市全体１．４４倍、連結１．４６倍となっています。一方、負債は公営企業会計の地方債が加わることにより、連単倍率は市全体２．６８倍、連結２．７３倍となりました。その結果、純資産の連単倍率は、市全体１．１６倍、連結１．１７倍の規模となりました。

行政コスト計算書の性質別コストにおいて、その他のコストの連単倍率が、市全体４．１９倍、連結５．２９倍となっているのは、公営企業会計の地方債に対する利息が加わるためです。目的別においては、福祉は保険医療会計が加わること、環境衛生では水道会計、病院事業会計が加わるため、倍率が大きくなっています。また、回収不能見込計上額において、年度間の倍率の変動が大きいと要因としては、平成２２年度から病院事業会計の回収不能見込額の算定を開始したこと、平成２３年度から普通会計において債権対策に取り組み回収不能見込額が大きく減少したため、比率の分母が小さくなる場合があることが挙げられます。

よって、総コストとして市全体１．９８倍、連結２．２６倍となりました。また、経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体１８．４７倍、連結２１．３７倍となりました。その結果、差し引きとなる純経常行政コストは、市全体１．１４倍、連結１．２９倍となりました。

(2) 資産形成度

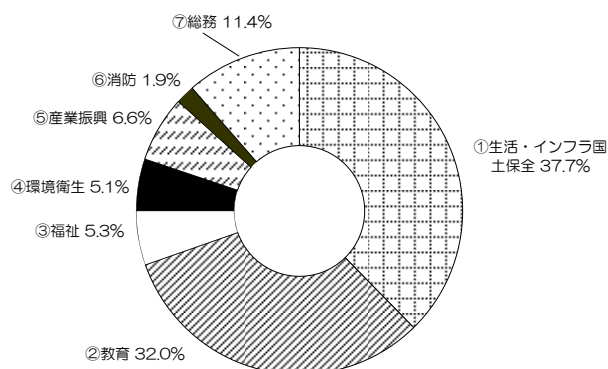
① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどの分野に社会資本を投下してきたか把握することができます。普通会計では、道路等の生活・インフラ国土保全37.7%、学校施設等の教育32.0%と続きます。市全体、連結では、道路や下水道等の生活・インフラ国土保全（市全体42.9%、連結42.6%）に次いで、教育の割合（市全体22.0%、連結21.8%）が高くなっています。環境衛生の割合が市全体、連結では普通会計から大きく伸びているのは、水道および病院事業会計、一部事務組合の東近江行政組合（救急医療）、中部清掃組合（ごみ処理）および八日市布引ライフ組合（し尿処理・火葬場）の有形固定資産が加算されたためです。

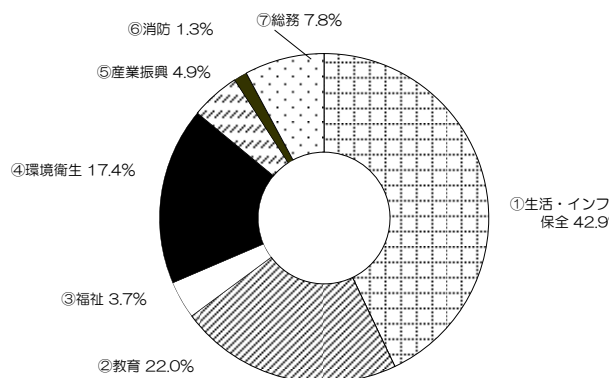
(単位:千円、%)

有形固定資産内訳	平成26年度					
	普通会計		市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活・インフラ国土保全	52,715,039	37.7	87,498,004	42.9	87,585,793	42.6
②教育	44,766,789	32.0	44,766,789	22.0	44,768,928	21.8
③福祉	7,497,370	5.3	7,541,615	3.7	7,541,615	3.6
④環境衛生	7,200,914	5.1	35,575,529	17.4	36,398,837	17.7
⑤産業振興	9,181,024	6.6	9,911,989	4.9	9,911,849	4.8
⑥消防	2,627,687	1.9	2,627,687	1.3	3,563,165	1.7
⑦総務	15,981,462	11.4	15,981,462	7.8	15,981,786	7.8
⑧収益事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨その他	0	0.0	0	0.0	72,807	0.0
合 計	139,970,285	100.0	203,903,075	100.0	205,824,780	100.0

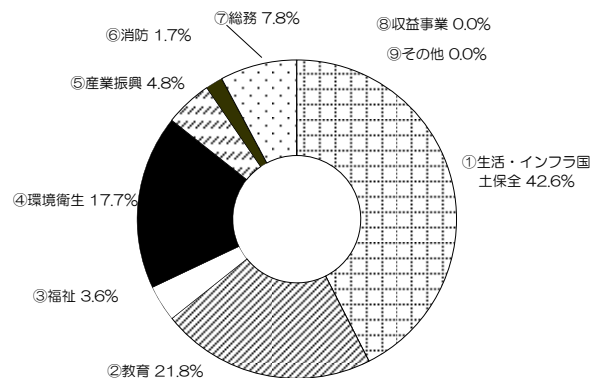
平成26年度 有形固定資産内訳（普通会計）



平成26年度 有形固定資産内訳（市全体）



平成26年度 有形固定資産内訳（連結）



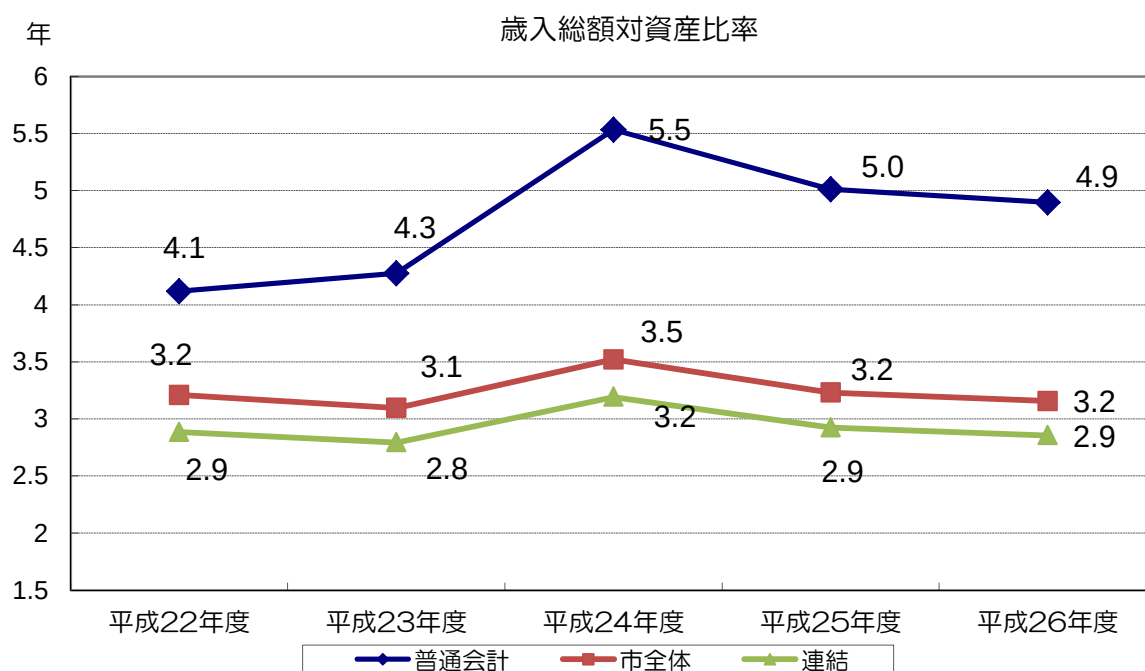
② 歳入総額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、地方公共団体の社会資本（資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるものです。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます。（反面、維持管理費が多くなり財政的な負担が強えられる可能性があります。）当比率の平均的な値は3.0～7.0年といわれています。よって、本市は普通会計ベースにおいては平均的な位置にあり、市全体及び連結ベースにおいては比較的低い水準にあります。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{BSの「資産合計」} \div (\text{CFの「各部収入合計」} + \text{期首資金残高})$$

（単位：年、千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	歳入総額対資産比率	4.1年	4.3年	5.5年	5.0年	4.9年
	総資産	123,801,877	124,278,108	157,320,388	160,539,818	160,446,741
	歳入総額	30,055,273	29,067,250	28,438,883	32,041,407	32,777,898
市全体	歳入総額対資産比率	3.2年	3.1年	3.5年	3.2年	3.2年
	総資産	195,958,439	196,172,166	228,786,093	233,170,139	231,457,431
	歳入総額	61,064,047	63,357,612	64,966,460	72,167,177	73,334,150
連結	歳入総額対資産比率	2.9年	2.8年	3.2年	2.9年	2.9年
	総資産	198,942,400	199,102,910	231,201,148	235,635,407	234,376,486
	歳入総額	68,964,384	71,288,848	72,432,105	80,608,158	82,086,225



③ 資産老朽化比率

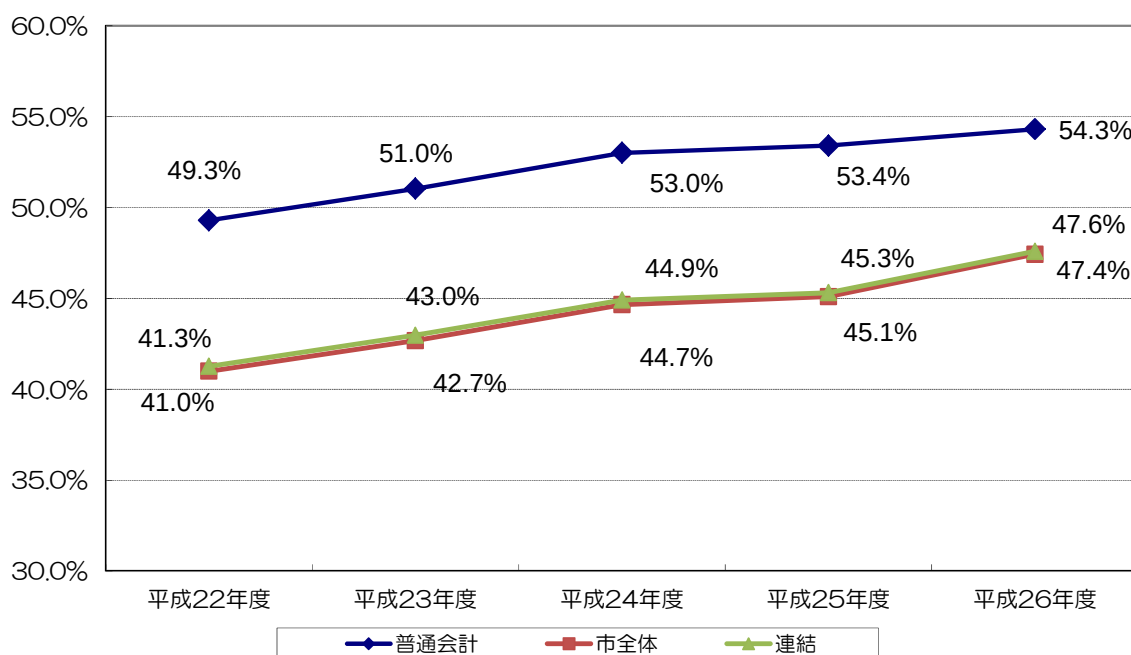
取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産が、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。平均的な値は、35%から50%の間となります。普通会計では、平均的におよそ半分の減価償却が進んでいます。市全体および連結ベースでは、普通会計ほど老朽化が進んでいないことがいえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：％、千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	資産老朽化比率	49.3%	51.0%	53.0%	53.4%	54.3%
	有形固定資産計	107,927,586	106,325,700	137,128,684	139,352,009	139,970,285
	土地	34,725,479	34,773,676	67,955,833	68,222,611	68,347,960
	減価償却累計額	71,171,455	74,599,367	78,057,892	81,535,064	85,145,719
市全体	資産老朽化比率	41.0%	42.7%	44.7%	45.1%	47.4%
	有形固定資産計	176,527,313	174,470,964	204,197,773	206,836,930	203,903,075
	土地	36,609,642	36,657,839	69,844,888	70,111,666	70,274,112
	減価償却累計額	97,217,730	102,615,507	108,418,930	112,308,332	120,578,366
連結	資産老朽化比率	41.3%	43.0%	44.9%	45.3%	47.6%
	有形固定資産計	178,624,408	176,738,952	205,935,170	208,491,005	205,824,780
	土地	37,025,177	37,046,871	70,079,372	70,269,992	70,420,901
	減価償却累計額	99,465,015	105,294,259	110,745,039	114,550,820	122,977,540

資産老朽化比率



(2) 世代間公平性

① 純資産比率

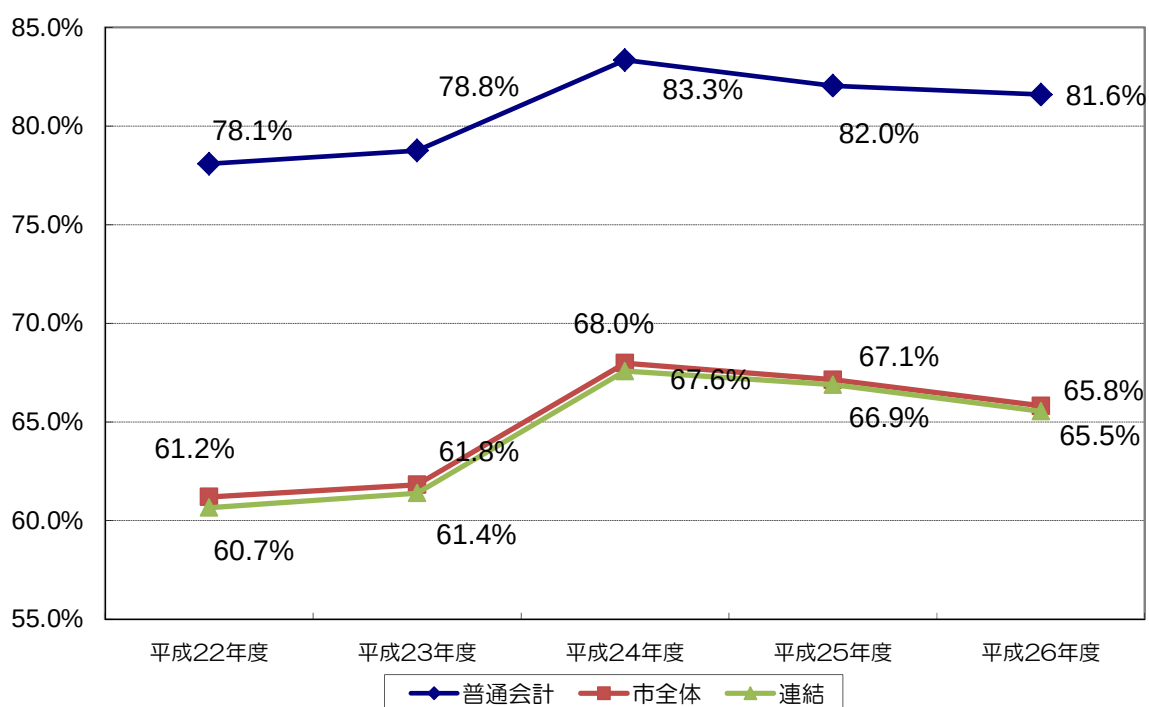
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。平成24年度までは比率は上昇していましたが、平成25年度以降は施設更新に地方債を活用したため、普通会計、市全体および連結とも下落しました。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：％、千円)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通 会計	純資産比率		78.1%	78.8%	83.3%	82.0%	81.6%
	資産総額		123,801,877	124,278,108	157,320,388	160,539,818	160,446,741
	純資産総額		96,673,137	97,872,160	131,115,069	131,716,359	130,916,687
市 全 体	純資産比率		61.2%	61.8%	68.0%	67.1%	65.8%
	資産総額		195,958,439	196,172,166	228,786,093	233,170,139	231,457,431
	純資産総額		119,927,067	121,259,674	155,520,859	156,542,589	152,324,501
連 結	純資産比率		60.7%	61.4%	67.6%	66.9%	65.5%
	資産総額		198,942,400	199,102,910	231,201,148	235,635,407	234,376,486
	純資産総額		120,670,664	122,228,398	156,234,173	157,611,490	153,612,785

純資産比率



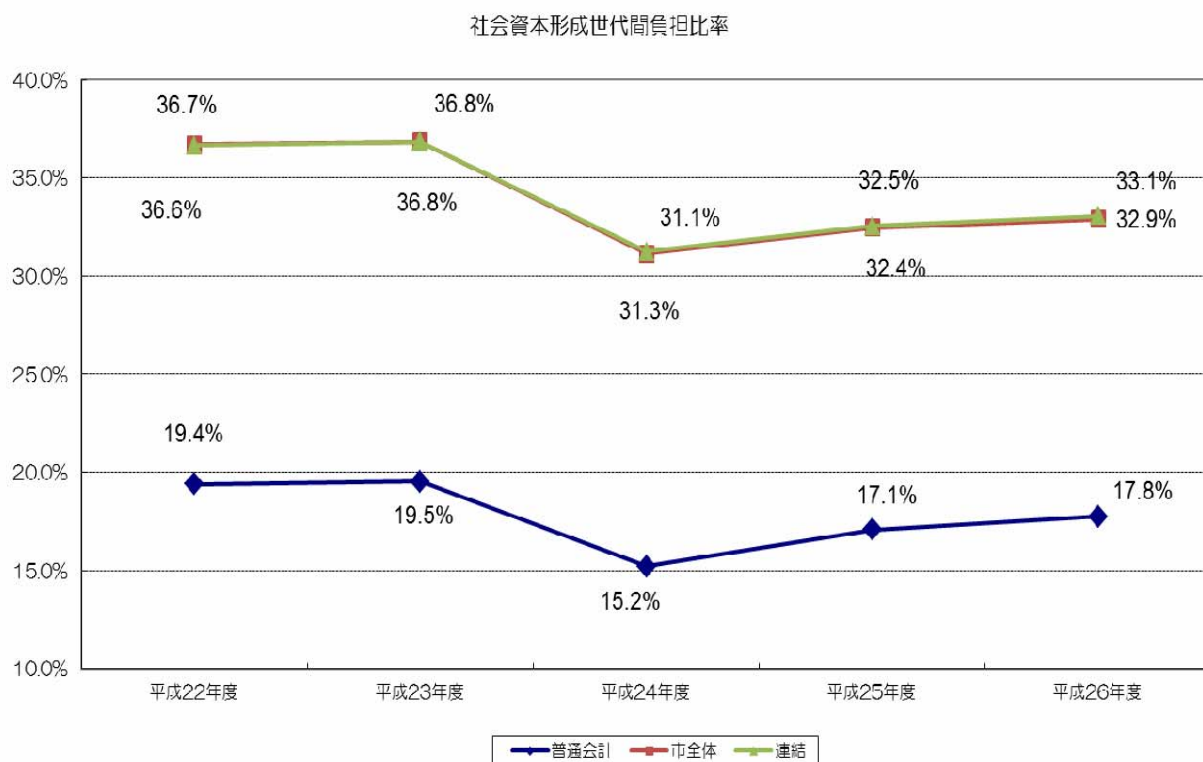
② 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。15%から40%の間が平均的な値となります。

普通会計では、将来世代負担比率が17.8%と低く抑えられ、現世代による資本形成等が多くなされましたが、市全体、連結では、公営事業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が普通会計に比べ大幅に増加しています。連結ベースを含めて、15~40%が適正な財政運営と言われています。

社会資本等形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 / 公共資産合計

		(単位：％、千円)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	将来世代負担比率	19.4%	19.5%	15.2%	17.1%	17.8%
	地方債残高	21,028,559	20,869,260	20,945,937	23,901,052	24,956,686
	公共資産合計	108,510,443	106,805,314	137,812,466	139,986,393	140,559,146
市全体	将来世代負担比率	36.7%	36.8%	31.1%	32.4%	32.9%
	地方債残高	65,046,050	64,476,128	63,807,284	67,351,114	67,301,906
	公共資産合計	177,213,340	175,011,464	204,962,686	207,557,304	204,574,913
連結	将来世代負担比率	36.6%	36.8%	31.3%	32.5%	33.1%
	地方債残高	65,817,704	65,355,679	64,618,660	68,059,108	68,265,186
	公共資産合計	179,620,237	177,395,153	206,740,937	209,212,718	206,507,261



(3) 効率性

効率性については、行政コスト計算書において、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などを性質別に分類した費用と目的別に分類した費用を発生主義に基づきフルコストとして計上し、その行政活動の直接的な対価である収益を対比しており、行財政の効率化を目指す際に不可欠の情報を一括して提供しています。この行政コスト計算書と貸借対照表を組み合わせることで、別の視点で効率性を分析できます。

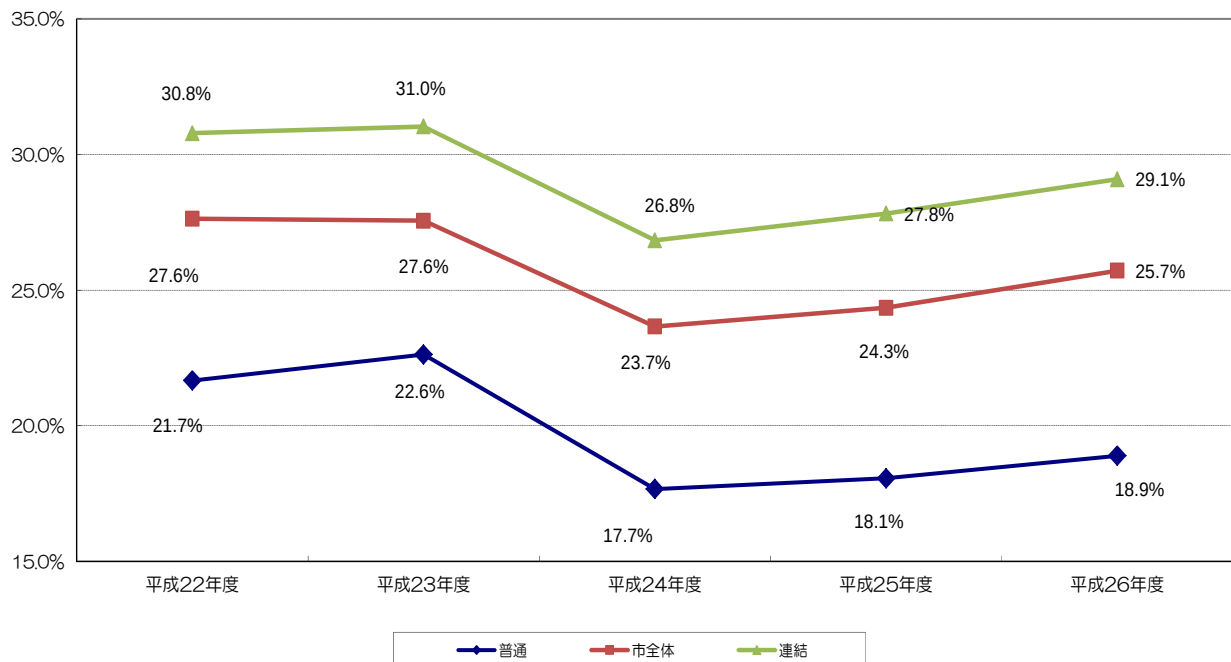
① 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。10%から30%の間の値が平均的な値となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{PLの「経常行政コスト」} / \text{BSの「公共資産」}$$

		(単位：％、千円)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通 会計	行政コスト対公共資産比率	21.7%	22.6%	17.7%	18.1%	18.9%
	公共資産計	108,510,443	106,805,314	137,812,466	139,986,393	140,559,146
	経常行政コスト計	23,504,488	24,161,174	24,339,238	25,274,682	26,543,886
市 全 体	行政コスト対公共資産比率	27.6%	27.6%	23.7%	24.3%	25.7%
	公共資産計	177,213,340	175,011,464	204,962,686	207,557,304	204,574,913
	経常行政コスト計	48,967,702	48,228,252	48,485,529	50,529,748	52,607,013
連 結	行政コスト対公共資産比率	30.8%	31.0%	26.8%	27.8%	29.1%
	公共資産計	179,620,237	177,395,153	206,740,937	209,212,718	206,507,261
	経常行政コスト計	55,294,478	55,046,365	55,478,197	58,206,400	60,072,504

行政コスト対公共資産比率



目的別に見ますと、資産の多い分野（生活・インフラ国土保全や教育）は比率が低く、資産が少なく行政サービスが中心となっている分野（福祉）は高く算定されます。

※目的別比率は有形固定資産のみ（売却可能資産を除く）で算定します。

行政目的別 行政コスト対公共資産比率	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
生活・インフラ国土保全	5.2%	3.8%	4.0%	5.1%	3.9%	4.0%	5.9%	4.1%	4.4%	6.1%	4.4%	4.6%	6.5%	4.6%	4.6%
教育	10.9%	10.9%	11.1%	11.1%	11.1%	11.3%	7.9%	7.9%	8.1%	7.8%	7.8%	8.0%	7.8%	7.8%	8.0%
福祉	180.0%	388.2%	505.2%	199.6%	422.3%	554.9%	122.0%	263.5%	344.4%	133.3%	291.0%	389.5%	148.2%	304.0%	400.9%
環境衛生	45.1%	43.7%	42.7%	51.7%	39.9%	39.1%	48.7%	40.1%	39.4%	50.2%	40.1%	39.4%	48.4%	45.7%	44.9%
産業振興	25.1%	21.3%	21.4%	25.7%	21.8%	21.9%	8.4%	8.0%	8.0%	10.2%	9.6%	9.6%	10.4%	9.8%	9.8%
消防	183.2%	183.2%	73.7%	174.7%	174.7%	61.7%	41.3%	41.3%	34.4%	31.1%	31.1%	21.9%	36.1%	36.1%	24.5%
総務+その他	55.6%	75.4%	74.8%	50.0%	66.0%	65.7%	18.0%	23.6%	23.7%	20.3%	25.9%	25.8%	19.6%	25.1%	25.1%

（４）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が１００％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに１００％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、赤字地方債等に頼っていること（将来負担の増加）を表します。９０％から１１０％の間が平均的な値となります。

平成２６年度は、普通会計では純経常行政コスト、税収、地方交付税及び公共資産整備を目的としない補助金等がともに増加したことから横ばいとなりましたが。市全体、連結では、普通会計と同様にほぼ横ばいの状態ですが、１００％を割っています。

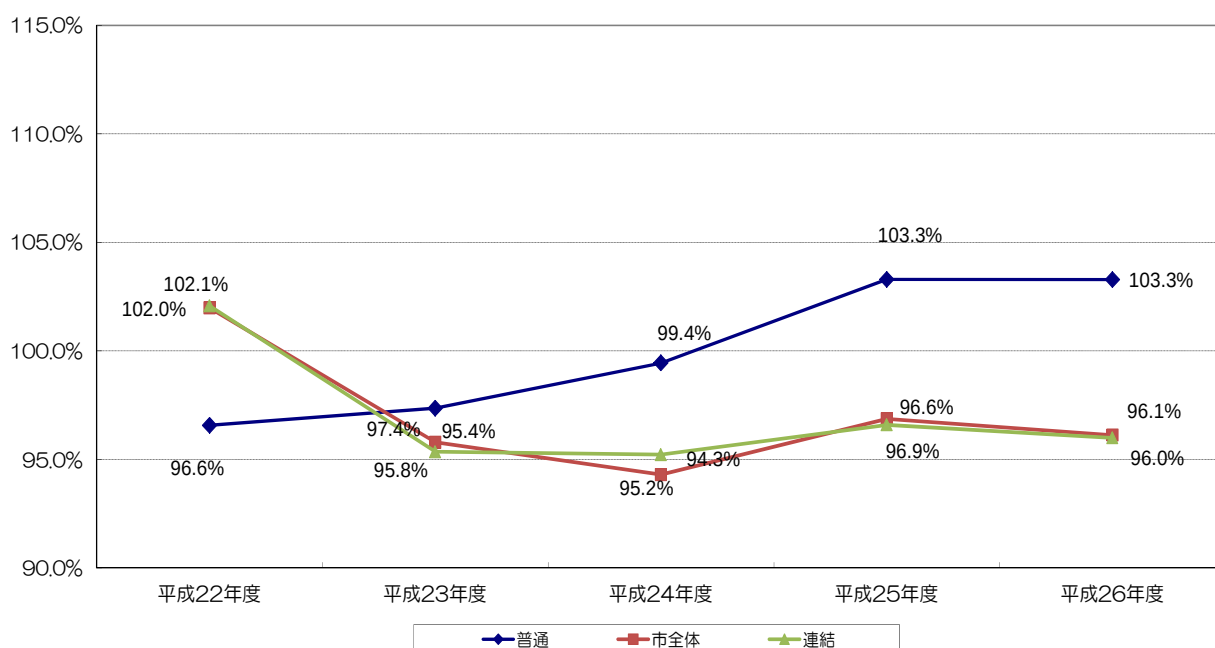
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{PLの「純経常行政コスト」} \div \text{NWMの「税収等」}$$

※NWMの「税収等」：普通会計 一般財源＋補助金等受入（その他の一般財源分）

（単位：％、千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通 会計	行政コスト対税収等比率	96.6%	97.4%	99.4%	103.3%	103.3%
	純経常行政コスト	22,442,227	23,045,469	23,206,512	24,116,890	25,255,163
	税収等	23,238,353	23,669,932	23,335,550	23,347,298	24,451,294
市 全 体	行政コスト対税収等比率	102.0%	95.8%	94.3%	96.9%	96.1%
	純経常行政コスト	28,717,154	26,725,447	25,876,908	27,483,428	28,810,560
	税収等	28,158,456	27,899,079	27,439,456	28,370,368	29,972,921
連 結	行政コスト対税収等比率	102.1%	95.4%	95.2%	96.6%	96.0%
	純経常行政コスト	31,778,248	29,661,030	29,351,438	31,244,869	32,528,956
	税収等	31,130,802	31,104,593	30,823,487	32,345,308	33,884,762

行政コスト対税収等比率



（５）市民一人あたりの財務書類

市民一人当たりの財務書類は、人口規模等を考慮しなくてよい、他の自治体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが身近で実感が持てる情報となり、理解を深める効果が考えられます。

① 市民一人あたりの貸借対照表

普通会計における平成26年度末の市民一人あたりの資産は総額195万1,076円（前年度比88円の減）、負債は総額35万9,094円（前年度比8,780円の減）となり、純資産は159万766円（前年度比10,084円の減）となっています。

市全体における平成26年度末の市民一人あたりの資産は総額281万4,585円（前年度比1万9,311円の減）、負債は総額96万2,278円（前年度比3万964円の増）となり、純資産は185万2,307円（前年度比5万276円の減）となっています。

連結における平成26年度末の市民一人あたりの資産は総額285万82円（前年度比1万3,76円の減）、負債は総額98万2,109円（前年度比3万3,824円の増）となり、純資産は186万7,973円（前年度比47,601円の減）となっています。

●近江八幡市 人口（外国人含む）

82,279 人

82,235 人

（単位：円）

貸借対照表	平成25年度			平成26年度			増減額		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
公共資産	1,701,362	2,522,604	2,542,723	1,709,238	2,487,687	2,511,185	7,876	△ 34,917	△ 31,538
投資等	132,966	99,612	101,823	112,622	96,735	99,398	△ 20,344	△ 2,877	△ 2,425
流動資産	116,836	204,579	212,210	129,216	230,164	239,499	12,380	25,585	27,289
繰延勘定	0	7,102	7,102	0	0	0	0	△ 7,102	△ 7,102
資産合計	1,951,164	2,833,896	2,863,858	1,951,076	2,814,585	2,850,082	△ 88	△ 19,311	△ 13,776
固定負債	322,932	850,640	865,510	331,807	875,547	892,948	8,875	24,907	27,438
流動負債	27,382	80,674	82,775	27,287	86,731	89,161	△ 95	6,057	6,386
負債合計	350,314	931,314	948,285	359,094	962,278	982,109	8,780	30,964	33,824
純資産合計	1,600,850	1,902,583	1,915,574	1,590,766	1,852,307	1,867,973	△ 10,084	△ 50,276	△ 47,601

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

普通会計の平成26年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額32万2,781円（前年度比1万5,598円の増）であり、このうち目的別では、福祉に13万5,126円（前年度比1万3,556円の増）、教育に4万2,569円（前年度比450円の減）、環境衛生に4万2,395円（前年度比1,921円の減）、生活インフラ・国土保全に4万1,458円（前年度比3,392円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は1万5,671円（前年度比1,599円の増）となります。

市全体の平成26年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額63万9,716円（前年度比2万5,589円の増）であり、このうち目的別では、福祉に27万8,747円（前年度比11,647円の増）、環境衛生に19万7,533円（前年度比10,920円の増）、生活インフラ・国土保全に4万8,699円（前年度比2,335円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は28万9,371円（前年度比9,271円の増）となります。

連結の平成26年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額73万498円（前年度比2万3,071円の増）であり、このうち目的別では、福祉に36万7,664円（前年度比1万1,114円の増）、環境衛生に19万8,658円（前年度比1万1,114円の増）、生活インフラ・国土保全に4万9,224円（前年度比451円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は33万4,937円（前年度比7,253円の増）となります。

●近江八幡市 人口（外国人含む）

82,279 人

82,235 人

（単位：円）

行政コスト計算書 【性質別】	平成25年度			平成26年度			増減額		
	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
人にかかるコスト	55,382	126,181	133,008	51,126	126,079	133,809	△ 4,256	△ 102	801
物にかかるコスト	94,241	194,472	198,667	99,662	209,439	213,986	5,421	14,967	15,319
移転支出的コスト	152,865	272,099	349,366	167,624	285,900	359,608	14,759	13,801	10,242
その他のコスト	4,695	21,375	26,386	4,369	18,298	23,094	△ 326	△ 3,077	△ 3,292
【目的別】									
	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
生活インフラ・国土保全	38,066	46,364	48,773	41,458	48,699	49,224	3,392	2,335	451
教 育	43,019	43,018	43,783	42,569	42,569	43,468	△ 450	△ 449	△ 315
福 祉	121,570	267,100	357,518	135,126	278,747	367,664	13,556	11,647	10,146
環 境 衛 生	44,316	186,613	187,544	42,395	197,533	198,658	△ 1,921	10,920	11,114
産 業 振 興	11,436	11,667	11,669	11,641	11,868	11,868	205	201	199
消 防	10,297	10,297	8,874	11,524	11,524	10,615	1,227	1,227	1,741
総 務	30,685	30,685	30,703	30,514	30,514	30,582	△ 171	△ 171	△ 121
議 会	3,099	3,099	3,103	3,185	3,185	3,189	86	86	86
支 払 利 息	3,645	13,773	13,949	3,564	13,307	13,460	△ 81	△ 466	△ 489
回収不能見込額計上額	1,050	1,511	1,511	805	1,770	1,770	△ 245	259	259
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト 計	307,183	614,127	707,427	322,781	639,716	730,498	15,598	25,589	23,071
経常収益 計	14,072	280,100	327,684	15,671	289,371	334,937	1,599	9,271	7,253
（差引）純経常行政コスト	293,111	334,027	379,743	307,110	350,344	395,561	13,999	16,317	15,818

おわりに

総務省の『新地方公会計制度実務研究会報告書』をもとに平成26年度の財務書類4表を作成しました。

地方公会計制度については主に3つの目的があります。まず一つ目として、『市民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）』があります。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。

2つ目に『行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。

3つ目は『整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公共施設等のマネジメントの向上、さらには未収金などの把握による収納事務の実効性などが期待できます。

しかしながら、地方公会計制度による財務書類整備が7年目になり、各地方公共団体における作成は着実に進んでいますが、公会計の前述の目的が達成できているのは、全国的にも少数の先進自治体に限られています。このような中、国（総務省）は、本来の公会計の目的を達成するために、平成26年4月に現行の2つのモデルを統一した基準を公表するとともに、平成27年1月に移行期間を3年以内として統一的な基準による財務書類作成を各地方公共団体に要請しました。この統一基準は、固定資産台帳の整備と、決算統計データ活用から脱却した複式仕訳を前提としています。本市においても財務書類に全面的に反映できる固定資産台帳の精緻化やシステム整備の検討を行っているところですが、国の動向に注視しながら、統一基準に対応した庁内の体制を整えるとともにノウハウを習得した職員の育成を進める必要があります。

市民サービスの根源を支える財政運営に貢献できる公会計制度として、市民のみなさんにとってよりわかりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、今後も積極的な情報提供に努めてまいります。

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp
